



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所
コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 加藤 公康
(氏名) 高橋 啓二
配当支払開始予定日

TEL 03-3458-1130
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	38,018	△30.0	△989	—	△788	—	△751	—
21年3月期	54,298	△7.6	2,994	△30.5	2,952	△28.7	501	△78.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△12.81	—	△2.6	△1.1	△2.6
21年3月期	8.56	—	1.7	4.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	64,750	28,790	44.5	491.18
21年3月期	73,333	29,927	40.8	510.55

(参考) 自己資本 22年3月期 28,790百万円 21年3月期 29,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,418	△2,195	802	11,075
21年3月期	△7,140	△1,289	4,845	10,248

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	527	105.2	1.8
22年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	293	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		48.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	17.9	400	—	500	—	200	—	3.41
通期	46,000	21.0	1,000	—	1,100	—	600	—	10.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 EURO RIGO S.R.L. ）

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 58,717,936株 21年3月期 58,717,936株

② 期末自己株式数 22年3月期 103,549株 21年3月期 99,631株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	35,999	△33.2	△1,584	—	△1,396	—	△1,068	—
21年3月期	53,891	△8.0	3,078	△36.3	2,953	△37.7	38	△98.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△18.23	—
21年3月期	0.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	63,828	28,334	44.4	483.41
21年3月期	73,013	29,838	40.9	509.04

（参考）自己資本 22年3月期 28,334百万円 21年3月期 29,838百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページから6ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、08年秋のリーマンショック以降続く世界経済の低迷に伴い、設備投資や雇用情勢の悪化は改善されず、全体に極めて厳しい状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く事業環境も、建設用クレーンを中心に国内・海外ともに大幅に悪化する厳しい局面で推移いたしました。年度終盤になりまして国内のクレーン需要に若干の落ち着きを取り戻してまいりましたものの、一方で、販売環境における、より厳しい競争が助長されるなど、業績に対する不透明感が改善されることなく継続いたしました。

このような状況下、当連結会計年度は、国内においては主力であるラフテレーンクレーンを中心とした建設用クレーンの急激な落込みにより、売上高は227億4千9百万円と前年同期と比べ159億3千6百万円（41.2%）の減収となりました。海外においても中国での油圧ショベルの好調な需要もありましたが、売上高は152億6千9百万円と前年同期と比べ3億4千3百万円（2.2%）の減収となりました。総売上高は380億1千8百万円と前年同期と比べ162億7千9百万円（30.0%）の減収となり、前年実績を大きく下回る結果となりました。

収益につきましては、年度前半における売上高の減少や販売競争の激化等により、営業損失9億8千9百万円と前年同期の営業利益29億9千4百万円と比べ39億8千3百万円の減益、経常損失は7億8千8百万円と前年同期の経常利益29億5千2百万円と比べ37億4千万円の減益、当期純損失は7億5千1百万円と前年同期の純利益5億1百万円と比べ12億5千2百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 荷役機械事業

建設用クレーンの荷役機械事業につきましては、国内では、ラフテレーンクレーンを中心に各機種ともに顧客の買い控えによる需要の停滞が続き、売上高は166億円と前年同期に比べ140億7千3百万円（45.9%）の減収となりました。海外につきましても、世界経済の厳しい状況に変化の兆しがみえず、売上高は18億8千6百万円と前年同期に比べ43億6千9百万円（69.8%）の減収となりました。その結果、荷役機械事業全体の売上高は184億8千7百万円と前年同期に比べ184億4千2百万円（49.9%）の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は4億1千7百万円と前年同期に比べ24億9千9百万円（85.7%）の減益となりました。

② 建設機械事業

油圧ショベルを中心とする建設機械事業につきましても、国内では景気の落込みに伴い主力の20トンクラスを中心に需要は回復せず、売上高は55億6千5百万円と前年同期に比べ14億2千9百万円（20.4%）の減収となりました。海外におきましては、中国における活発な需要が、欧州をはじめ、その他の地域の落込みをカバーし、売上高133億8千2百万円と前年同期に比べ40億2千5百万円（43.0%）の増収となりました。その結果、建設機械事業全体の売上高は189億4千7百万円と前年同期に比べ25億9千6百万円（15.9%）の増収となりました。利益面につきましては、中国以外での厳しい受注環境と、増加製品在庫の整理に伴いまして、14億7千6百万円の営業損失となり、前年同期に比べ、14億2千2百万円の減益となりました。

③ その他の事業

路面清掃車、万能吸引車等のその他の事業につきましては、売上高5億8千3百万円と前年同期に比べ4億3千4百万円（42.6%）の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は7千万円と前年同期に比べ6千2百万円（47.2%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

当連結会計年度における国内の建設用クレーン及び油圧ショベルの需要は、前連結会計年度後半から急激に悪化した経済環境に改善の兆しがみえず、極めて厳しい状況となりました。当年度終盤になりまして若干の回復傾向もみられますものの、前半から中盤にかけてはこれまでにない落込みとなり、結果として全体の業績を大きく引き下げる結果となりました。当社グループといたしましては、徹底した経費の削減と生産調整を鋭意実行するとともに、積極的な営業活動にまい進いたしましたが、売上高は327億4千1百万円と、前年同期に比べ198億3千3百万円（37.7%）の減収となりました。利益面につきましても、営業損失15億8千4百万円と、前年同期に比べ46億6千3百万円の減益となりました。

② 中国

2008年6月の操業開始以来、中国における油圧ショベルの生産ならびに販売は、中国政府による積極的な経済政策に基づくインフラ整備等に伴う工事量の増加もあり、順調な業績で推移しております。売上高につきましては52億7千6百万円となり、前年同期に比べ38億3千2百万円（265.2%）の増収となりました。利益面におきましても営業利益は5億8千7百万円となり、前年同期に比べ5億4百万円（607.6%）の増益となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の動向も徐々に落ち着きを取り戻してまいりましたが、依然として景気回復に向けた力強い状況はみられず、当面は手探り状態の厳しい環境が継続するものと思われます。また、収益環境につきましても、石炭や鉄鋼の値上がりにより各種素材・部品とともに原油価格にも上昇懸念がありますことと、厳しい受注環境における販売競争の激化等により、これまで同様に難しい環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、クレーンでは大型オルテレーンクレーンを新たに投入するなど、大型機種を中心に、さらなる需要を喚起してまいり所存であります。また、油圧ショベルにつきましては、低迷する国内需要をカバーすべく、中国における現地法人子会社の加藤（中国）工程机械有限公司にて、これまでの20トンクラスに加え、新たに30トンクラスの生産販売を開始するなど、積極的な展開をいたす所存であります。

現時点における次期の連結業績予想は次のとおりであります。

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	21,000 (117.9%)	400 (—)	500 (—)	200 (—)

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	46,000 (121.0%)	1,000 (—)	1,100 (—)	600 (—)

()内は平成22年3月期比

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、たな卸資産の減少47億5千4百万円や受取手形・売掛金の売上債権の減少32億2千3百万円等により、前期末の733億3千3百万円に比べ11.7%、85億8千3百万円の減少となり、647億5千万円となりました。

(ロ) 負債

負債につきましては、支払手形・買掛金が前期末の190億8百万円に比べ、72億3千3百万円減少し、117億7千5百万円となるなど総じて減少し、前期末の434億5百万円に比べ17.2%、74億4千5百万円減少し、359億6千万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末の299億2千7百万円に比べ3.8%、11億3千7百万円減少し、287億9千万円となりました。主な減少要因は、当期純損失7億5千1百万円の計上等による、利益剰余金の減少12億1千6百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して8億2千7百万円増加し、110億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は24億1千8百万円の増加となりました。

増加要因としましては、売上債権の減少31億8千3百万円とたな卸資産の減少46億6千3百万円等であります。減少要因としましては、税金等調整前当期純損失7億6千9百万円と仕入債務の減少71億8千6百万円等によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は21億9千5百万円となりました。

その主な要因は、工場関係の建物・機械設備等有形固定資産の取得による支出21億4千7百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は8億2百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金による増加66億円の増加要因と、短期借入金の返済19億1千万円、長期借入金の返済34億4千7百万円ならびに、配当金の支払4億3千9百万円の減少要因によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率(%)	42.3	41.3	40.8	44.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.9	30.3	14.8	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	4.3	—	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.5	10.5	—	7.0

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※平成21年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定配当を基本としながら内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の強化ならびに今後の事業展開のための投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり3円を実施しており、期末配当金は1株当たり2円といたす予定であります。従いまして、年間配当金は、1株当たり5円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり2.5円、期末配当金1株当たり2.5円、年間配当金1株当たり5円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①調達及び生産

当社グループは製品原価において調達部品の比率が比較的高いため、素材需要の逼迫による原材料価格の高騰が、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

②各国の規制等

当社グループの製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

③製品の不具合等

当社グループの製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

④為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤自然災害・事故

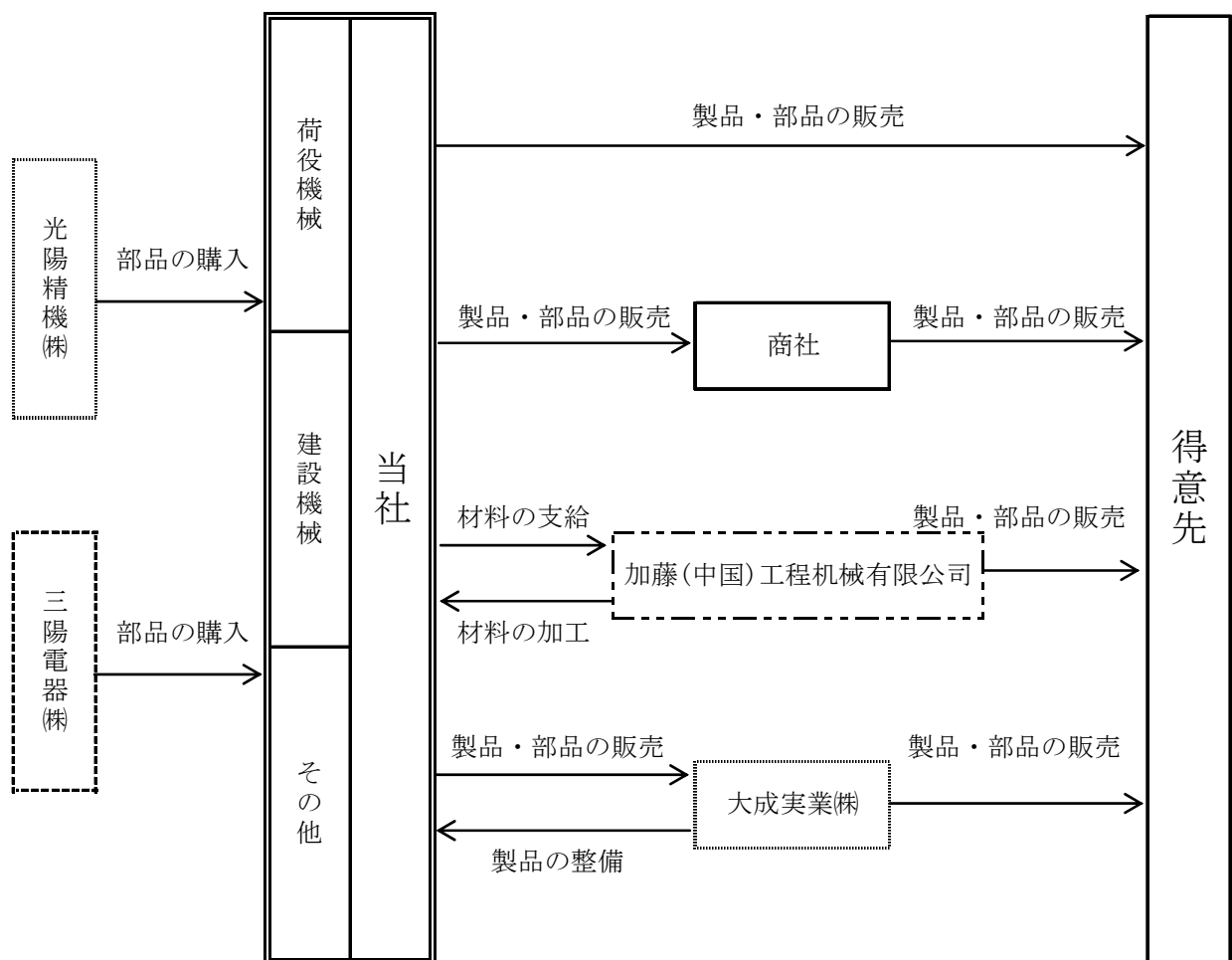
地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「連結子会社1社、非連結子会社2社及び関連会社2社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

- (1) 連結子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」は建設機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。
- (2) 従来、連結子会社であった「EURO RIGO S.R.L.」は清算会社であり重要性も乏しいため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しない非連結子会社としております。
- (3) 非連結子会社である「三陽電器(株)」からは電子機器の購入を行っております。
- (4) 関連会社である「光陽精機(株)」からは油圧機器の購入を、また「大成実業(株)」は当社製品・部品の販売及び製品の整備を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



┌──┐ 連結子会社

┌──┐ 非連結子会社

┌──┐ 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念としております。

高性能、高品質の製品を開発し、国内外の顧客に提供することによって、豊かな社会作りに貢献いたすとともに、会社の限らない繁栄を実現したいというものであります。

堅実経営を基盤にして、顧客指向を中心に、関係各位が共に栄える、共存共栄関係の確立を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、アジア向け輸出の増加や世界的な在庫調整の進展等により、一部景気回復の動きが見られるものの、企業の設備投資の減少、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷などにより、依然として景気の不透明感は強く、引き続き厳しい経営環境で推移していくものと予想されます。

当社グループは、未来への新たな挑戦として“Innovations For The Future”をスローガンに掲げ、未来に向けたあらゆる革新に取り組むとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピードと効率化を高め、企業価値の向上に全力を注いでまいります。

当社グループは、収益構造の改善を喫緊の課題として位置づけ、社内に原価低減プロジェクトチームを発足させました。設計、製造、調達の各部署を横断的に組織し、増収が見込めない中でも一定の利益を確保できる体質改善を推し進めてまいります。

また、当社グループは、当社に関係するすべての方々からさらに信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

技術優先のメーカーとして国内外にご信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、堅実経営を堅持し、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,248	11,075
受取手形	10,203	7,629
売掛金	8,969	8,834
商品及び製品	10,337	8,178
仕掛品	3,510	2,007
原材料及び貯蔵品	6,884	5,792
繰延税金資産	1,103	1,017
その他	2,215	815
貸倒引当金	△95	△74
流動資産合計	53,377	45,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,148	3,908
機械装置及び運搬具（純額）	914	1,039
土地	2,548	2,548
建設仮勘定	772	159
その他（純額）	267	190
有形固定資産合計	7,652	7,845
無形固定資産	159	167
投資その他の資産		
投資有価証券	640	648
長期受取手形	8,951	8,437
信託受益権	923	—
破産更生債権等	2,649	2,601
繰延税金資産	551	825
その他	1,097	1,568
貸倒引当金	△2,670	△2,621
投資その他の資産合計	12,143	11,460
固定資産合計	19,955	19,474
資産合計	73,333	64,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,181	8,126
買掛金	3,827	3,649
短期借入金	10,150	8,240
1年内返済予定の長期借入金	3,124	3,964
未払法人税等	55	187
未払費用	304	—
割賦販売前受利息	1,336	1,245
賞与引当金	400	299
製品保証引当金	285	212
その他	1,449	540
流動負債合計	36,115	26,465
固定負債		
長期借入金	5,813	8,125
退職給付引当金	894	776
役員退職慰労引当金	562	579
その他	19	12
固定負債合計	7,290	9,494
負債合計	43,405	35,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	19,885	18,669
自己株式	△24	△24
株主資本合計	29,907	28,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	124
為替換算調整勘定	△99	△23
評価・換算差額等合計	20	100
純資産合計	29,927	28,790
負債純資産合計	73,333	64,750

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	54,298	38,018
売上原価	45,662	34,415
売上総利益	8,635	3,602
販売費及び一般管理費		
販売手数料	124	—
運賃	1,091	954
給料及び手当	1,435	1,324
賞与引当金繰入額	189	142
退職給付費用	121	80
旅費及び交通費	291	—
貸倒引当金繰入額	107	67
減価償却費	105	102
その他	2,174	1,920
販売費及び一般管理費合計	5,640	4,591
営業利益又は営業損失 (△)	2,994	△989
営業外収益		
受取利息	25	28
割賦販売受取利息	613	688
受取配当金	12	10
その他	44	117
営業外収益合計	695	845
営業外費用		
支払利息	278	355
貸倒引当金繰入額	50	—
債権信託費用	11	—
為替差損	356	232
その他	40	57
営業外費用合計	737	645
経常利益又は経常損失 (△)	2,952	△788
特別利益		
固定資産売却益	—	8
貸倒引当金戻入額	—	4
製品保証引当金戻入額	20	73
事業整理益	—	80
その他	5	—
特別利益合計	26	166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	21	3
たな卸資産評価損	1,479	—
減損損失	241	—
事業整理損	530	143
その他	21	—
特別損失合計	2,293	147
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	686	△769
法人税、住民税及び事業税	20	63
過年度法人税等	—	108
法人税等調整額	172	△190
法人税等合計	193	△18
少数株主損失(△)	△8	—
当期純利益又は当期純損失(△)	501	△751

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
前期末残高	20,029	19,885
当期変動額		
剰余金の配当	△644	△439
連結範囲の変動	—	△25
当期純利益又は当期純損失 (△)	501	△751
当期変動額合計	△143	△1,216
当期末残高	19,885	18,669
自己株式		
前期末残高	△20	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△24	△24
株主資本合計		
前期末残高	30,054	29,907
当期変動額		
剰余金の配当	△644	△439
連結範囲の変動	—	△25
当期純利益又は当期純損失 (△)	501	△751
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△147	△1,217
当期末残高	29,907	28,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	4
当期変動額合計	△134	4
当期末残高	119	124
為替換算調整勘定		
前期末残高	38	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	75
当期変動額合計	△137	75
当期末残高	△99	△23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	292	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271	79
当期変動額合計	△271	79
当期末残高	20	100
少数株主持分		
前期末残高	6	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	30,352	29,927
当期変動額		
剰余金の配当	△644	△439
連結範囲の変動	—	△25
当期純利益又は当期純損失（△）	501	△751
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	79
当期変動額合計	△424	△1,137
当期末残高	29,927	28,790

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	686	△769
減価償却費	628	775
減損損失	241	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	134	△70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△258	△118
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	16
受取利息及び受取配当金	△37	△39
支払利息	278	355
為替差損益(△は益)	△46	201
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△133	△91
固定資産除却損	21	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△8
たな卸資産評価損	1,479	—
事業整理益	—	△80
事業整理損失	530	143
売上債権の増減額(△は増加)	4,942	3,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,318	4,663
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,432	△7,186
未払費用の増減額(△は減少)	△146	△10
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	450
その他	△559	470
小計	△4,952	1,889
利息及び配当金の受取額	37	31
利息の支払額	△284	△345
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,940	842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,140	2,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,077	△2,147
有形固定資産の売却による収入	1	11
無形固定資産の取得による支出	△11	△32
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	△180	—
その他	△21	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,289	△2,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,900	△1,910
長期借入れによる収入	4,550	6,600
長期借入金の返済による支出	△2,955	△3,447
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△644	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,845	802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,614	835
現金及び現金同等物の期首残高	13,862	10,248
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△9
現金及び現金同等物の期末残高	10,248	11,075

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 : 加藤(中国)工程机械有限公司

従来、連結子会社であったEURO RIGO S.R.L.は清算会社であり重要性も乏しいため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しない非連結子会社としております。

非連結子会社の数 2社

非連結子会社名 : 三陽電器(株)

EURO RIGO S.R.L.

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社名 : 三陽電器(株)、EURO RIGO S.R.L.

持分法を適用しない関連会社名 : 光陽精機(株)、大成実業(株)

持分法非適用会社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品 : 個別原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料 : 最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産 : 定額法

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(6) 割賦販売受取利息の会計処理

割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

(8) その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当連結会計年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は143百万円であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「信託受益権」(当連結会計年度448百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度285百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「販売手数料」(当連結会計年度74百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「旅費及び交通費」(当連結会計年度220百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「債権信託費用」(当連結会計年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,054 百万円	11,650 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,037	14,594	—	99,631

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	381	6.50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日
平成 20 年 11 月 7 日 取締役会	普通株式	263	4.50	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263	4.50	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,631	3,918	—	103,549

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	175	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び預金勘定	10,248 百万円	11,075 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	10,248 百万円	11,075 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,929	16,351	1,018	54,298	—	54,298
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,929	16,351	1,018	54,298	—	54,298
営業費用	34,012	16,405	885	51,303	—	51,303
営業利益又は営業損失(△)	2,916	△ 54	132	2,994	—	2,994
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	37,136	24,137	1,081	62,356	10,977	73,333
減価償却費	419	207	2	628	—	628
資本的支出	1,146	1,100	1	2,248	—	2,248

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 荷役機械……建設用クレーン
- (2) 建設機械……油圧ショベル、アースドリル
- (3) その他……路面清掃車、万能吸引車 他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は荷役機械事業が24百万円、建設機械事業が172百万円及びその他の事業が5百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が適用されたことに伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益は、荷役機械事業が6百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,487	18,947	583	38,018	—	38,018
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,487	18,947	583	38,018	—	38,018
営業費用	18,069	20,424	513	39,007	—	39,007
営業利益又は営業損失(△)	417	△ 1,476	70	△ 989	—	△ 989
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	26,791	23,623	1,043	51,458	13,292	64,750
減価償却費	508	258	7	775	—	775
資本的支出	696	1,482	1	2,179	—	2,179

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 荷役機械……建設用クレーン

(2) 建設機械……油圧ショベル、アースドリル

(3) その他……路面清掃車、万能吸引車 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,292百万円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本国内の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,741	5,276	38,018	—	38,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,257	—	3,257	(3,257)	—
計	35,999	5,276	41,275	(3,257)	38,018
営業費用	37,583	4,689	42,273	(3,265)	39,007
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,584	587	△ 997	8	△ 989
II 資産	51,025	4,098	55,123	9,627	64,750

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在国によっております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,292百万円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	6,861	8,750	15,612
II 連結売上高	—	—	54,298
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7%	16.1%	28.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分の主な国又は地域

(1) アジア……東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域……ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	12,590	2,679	15,269
II 連結売上高	—	—	38,018
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.1%	7.1%	40.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分の主な国又は地域

(1) アジア……東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域……ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	510.55 円	1 株当たり純資産額	491.18 円
1 株当たり当期純利益金額	8.56 円	1 株当たり当期純損失金額	12.81 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	29,927	28,790
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,927	28,790
普通株式の発行済株式数(千株)	58,717	58,717
普通株式の自己株式数(千株)	99	103
1 株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,618	58,614

(注)2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	501	△ 751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	501	△ 751
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,626	58,616

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,583	10,588
受取手形	9,897	7,391
売掛金	9,368	8,808
商品及び製品	9,851	7,665
仕掛品	3,495	1,996
原材料及び貯蔵品	6,571	4,887
前渡金	—	266
前払費用	95	108
未収入金	924	—
繰延税金資産	1,191	1,143
短期貸付金	—	931
その他	1,745	307
貸倒引当金	△311	△387
流動資産合計	52,411	43,709
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,592	3,336
構築物（純額）	282	338
機械及び装置（純額）	474	715
車両運搬具（純額）	85	61
工具、器具及び備品（純額）	207	133
土地	2,548	2,548
建設仮勘定	769	10
有形固定資産合計	6,960	7,144
無形固定資産		
特許権	10	6
施設利用権	17	—
ソフトウェア	71	79
その他	—	15
無形固定資産合計	99	101

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	426	433
関係会社株式	1,629	1,629
長期受取手形	8,951	8,437
関係会社長期貸付金	0	—
信託受益権	923	—
破産更生債権等	2,649	2,601
保険積立金	1,005	1,043
敷金	65	—
繰延税金資産	551	825
その他	9	523
貸倒引当金	△2,670	△2,621
投資その他の資産合計	13,541	12,872
固定資産合計	20,602	20,119
資産合計	73,013	63,828
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,181	8,126
買掛金	3,690	3,274
短期借入金	10,150	8,240
1年内返済予定の長期借入金	3,124	3,964
未払金	38	14
未払法人税等	55	164
未払費用	285	293
前受金	119	85
預り金	61	55
割賦販売前受利息	1,336	1,245
賞与引当金	399	299
製品保証引当金	285	212
設備関係支払手形	1,158	—
その他	—	23
流動負債合計	35,887	25,999
固定負債		
長期借入金	5,813	8,125
退職給付引当金	891	776
役員退職慰労引当金	562	579
その他	19	12
固定負債合計	7,287	9,494
負債合計	43,175	35,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	7,109	7,109
資本剰余金合計	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,460	1,460
別途積立金	16,860	16,860
繰越利益剰余金	643	△864
利益剰余金合計	19,697	18,189
自己株式	△24	△24
株主資本合計	29,718	28,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	124
評価・換算差額等合計	119	124
純資産合計	29,838	28,334
負債純資産合計	73,013	63,828

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	49,072	31,895
割賦販売売上高	4,818	4,103
売上高合計	53,891	35,999
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,488	9,851
当期製品製造原価	49,210	29,203
当期製品仕入高	1,557	1,706
合計	55,256	40,761
他勘定振替高	△2	49
商品及び製品期末たな卸高	9,851	7,665
売上原価合計	45,407	33,046
売上総利益	8,483	2,952
販売費及び一般管理費		
販売手数料	116	—
運賃	1,062	954
給料及び手当	1,402	1,314
賞与引当金繰入額	188	142
退職給付費用	119	80
旅費及び交通費	289	219
貸倒引当金繰入額	102	74
減価償却費	97	94
その他	2,026	1,657
販売費及び一般管理費合計	5,404	4,537
営業利益又は営業損失 (△)	3,078	△1,584
営業外収益		
受取利息	85	41
割賦販売受取利息	613	688
受取配当金	12	10
その他	37	112
営業外収益合計	748	853
営業外費用		
支払利息	261	357
貸倒引当金繰入額	266	85
債権信託費用	11	—
為替差損	295	165
その他	37	56
営業外費用合計	872	665
経常利益又は経常損失 (△)	2,953	△1,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	8
製品保証引当金戻入額	20	73
償却債権取立益	—	169
その他	0	—
特別利益合計	21	250
特別損失		
固定資産除却損	21	3
関係会社株式評価損	917	—
事業整理損	1,890	—
その他	1	—
特別損失合計	2,830	3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	144	△1,148
法人税、住民税及び事業税	20	41
過年度法人税等	—	108
法人税等調整額	85	△229
法人税等合計	105	△80
当期純利益又は当期純損失 (△)	38	△1,068

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
資本剰余金合計		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	733	733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,460	1,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,460	1,460
別途積立金		
前期末残高	15,060	16,860
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	—
当期変動額合計	1,800	—
当期末残高	16,860	16,860
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,049	643
当期変動額		
剰余金の配当	△644	△439
別途積立金の積立	△1,800	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	38	△1,068
当期変動額合計	△2,406	△1,508
当期末残高	643	△864
利益剰余金合計		
前期末残高	20,303	19,697
当期変動額		
剰余金の配当	△644	△439
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	38	△1,068
当期変動額合計	△606	△1,508
当期末残高	19,697	18,189
自己株式		
前期末残高	△20	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	△24	△24
株主資本合計		
前期末残高	30,328	29,718
当期変動額		
剰余金の配当	△644	△439
当期純利益又は当期純損失 (△)	38	△1,068
自己株式の取得	△3	△0
当期変動額合計	△609	△1,508
当期末残高	29,718	28,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△134	4
当期変動額合計	△134	4
当期末残高	119	124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	253	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△134	4
当期変動額合計	△134	4
当期末残高	119	124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	30,582	29,838
当期変動額		
剰余金の配当	△644	△439
当期純利益又は当期純損失(△)	38	△1,068
自己株式の取得	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134	4
当期変動額合計	△743	△1,504
当期末残高	29,838	28,334

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品 : 個別原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料 : 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 : 定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. 割賦販売受取利息の会計処理

割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。

8. その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は143百万円であります。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前事業年度377百万円)は、より明瞭に表示するため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度664百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度4百万円)は、総資産額の1/100以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度15百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「信託受益権」(当事業年度448百万円)は、総資産額の1/100以下となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「敷金」(当事業年度65百万円)は、総資産額の1/100以下となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度23百万円)は、総資産額の1/100以下となったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度74百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「債権信託費用」(当事業年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,936 百万円	11,496 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	85,037	14,594	—	99,631

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	99,631	3,918	—	103,549

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

当社は、5月14日開催の取締役会の決議により取締役候補者を決定いたしましたので、次の通りお知らせいたします。

なお、取締役候補者につきましては、6月29日開催予定の第111回定時株主総会にて選任される予定です。

(1) 昇 格

取締役 常務執行役員〔営業担当〕 田 籠 治 二 (現 取締役執行役員)

(2) 新任取締役候補

取締役 執行役員〔製造本部長〕 米 村 史 博 (現 執行役員)

〔 〕 内は6月29日付担当業務

(3) 退任予定取締役

取締役 常務執行役員 横 手 靖 宏

以 上